

学校再編案（第7回委員会時点）

I. 学校再編案の評価方法

I) 第一段階（再掲）

① 各学校の将来推計結果の確認

各小学校の児童数及び各小学校エリアから中学校へ進学する生徒数の将来推計結果を整理する。
児童・生徒数については、要因法3パターンと変化率法3パターンの計6パターンで算出された値の平均値を採用する。

② 学校統合等による規模適正化

各再編対象グループにおいて、現行の学区における規模の推移を確認し、適正化すべき小規模校となる学校がグループ内にある場合は、規模の適正化が図られるよう統合による再編パターンを検討する。

また、各再編対象グループにおいて、義務教育学校を整備した場合の再編パターンについても検討する。

再編パターンの検討にあたっては、以下を前提条件とする。

● 前提条件

- ・統合等による新たな飛び地は発生させない
- ・小学校同士の統合は、「適正化すべき小規模校」を含むパターンのみ検討する

なお、学校規模について、児童生徒数に応じて次の表のとおり、「適正化すべき小規模校」・「小規模校」・「適正規模校」・「大規模校①」・「大規模校②」・「適正化すべき過大規模校」の6段階で整理する。

I学級の児童及び生徒数は、公立義務教育諸学校の学校編成及び教職員定数の基準に関する法律に基づき、35人で想定する。

③ 学校規模に関する評価

②にて検討した再編パターンにおける学校規模について、評価基準を以下の通り設定し、評価する。

- ・適切な集団規模を確保できないことから、「適正化すべき小規模校」や「適正化すべき過大規模校」が発生する再編パターンは、検討対象外とする。
- ・令和17年までに小規模校が発生する再編パターンは検討対象外とする。
- ・小学校及び中学校については、児童生徒数が市全体で減少傾向にあることを踏まえ、適正規模校に加えて大規模校①及び大規模校②までを許容する。
- ・義務教育学校については、児童生徒数が市全体で減少傾向にあることや、学校運営において1施設あたり1,000人程度までの児童生徒数が望ましいという意見を踏まえ、適正規模校に加えて大規模校①までを許容する。ただし、学校の建替には約10年を要すると見込まれることから、令和17年までの期間については大規模校②についても許容する。

表 学校規模

学校規模		小規模校		適正規模校	大規模校		
		適正化すべき小規模校			大規模校①	大規模校②	適正化すべき過大規模校
小学校	児童数 (想定学級数)	120人以下 かつ 6学級以下	121～215人 (11学級以下)	216～630人 (12～18学級)	631～840人 (19～24学級)	841～1,050人 (25～30学級)	1,051人～ (31学級以上)
中学校	生徒数 (想定学級数)	120人以下 かつ 6学級以下	121～212人 (8学級以下)	213～630人 (9～18学級)	631～840人 (19～24学級)	841～1,050人 (25～30学級)	1,051人～ (31学級以上)
義務教育学校	児童生徒数 (想定学級数)	180人以下 かつ 9学級以下	181～323人 (17学級以下)	324～945人 (18～27学級)	946～1,260人 (28～36学級)	1,261～1,575人 (37～45学級)	1,576人～ (46学級以上)

④ 義務教育学校の推進

各務原市学校適正規模・適正配置等に関する基本計画(改定版)のポイントを改めて整理する。

- ・市内全小中学校を対象に再編を検討する
- ・「①一定規模の確保」「②小中一貫教育の推進」を再編方針とし、**可能な限り施設一体型義務教育学校にすることを検討**する
- ・「学校を中心に半径2kmを超える区域の児童」等を対象にスクールバス等の支援策を実施する(保護者の経済的負担は原則無し)

上記のポイントを踏まえて、学校再編案の検討にあたってはより良い教育環境を目指し、義務教育学校の整備を想定する学校再編パターンについて、検討・評価する。

表 将来にわたり、一定規模が確保できると評価された再編パターンの数

再編対象グループ	現状維持	再編手法	
		小学校 統合	義務教育 学校化
那加・桜丘中学校	無し	1	3
稲羽中学校	無し	無し	1
川島中学校	1	無し	1
鵜沼・中央中学校	無し	5	4
緑陽中学校	無し	1	1
蘇原中学校	1	無し	1

その際に学校再編パターンについて改めて名称を整理する。

表 学校再編パターンの名称

再編対象グループ	変更前	変更後
那加・桜丘中学校	(1)Ⅱ	那加・桜丘(1)
	(2)①Ⅰ	那加・桜丘(2)
	(2)②Ⅰ	那加・桜丘(3)
稲羽中学校	(1)Ⅰ	稲羽(1)
川島中学校	Ⅰ	川島(1)

再編対象グループ	変更前	変更後
鵜沼・中央中学校	(1)②Ⅳ	鵜沼・中央(1)
	(1)③Ⅲ	鵜沼・中央(2)
	(2)①Ⅲ	鵜沼・中央(3)
	(2)②Ⅰ	鵜沼・中央(4)
緑陽中学校	(1)Ⅰ	緑陽(1)
蘇原中学校	Ⅱ	蘇原(1)

2) 第二段階

① 通学支援対象者の整理

想定される義務教育学校化の再編パターンについて、学校再編後に進学先となる学校敷地に通学する際に、通学距離が2kmを超える児童数を整理する。整備候補地は、再編により新たな学校区となった区域にある現小・中学校敷地とする。

② 学校敷地面積の整理

義務教育学校において、将来の児童生徒数に応じた必要な敷地面積を算出する。その結果と、現学校敷地面積から法面や進入路といった建替時に活用が困難な敷地面積を除いた「実質敷地面積」との比較を行い、必要な敷地面積が確保されているかを整理する。

③ 学校整備地に関する評価

①及び②の整理結果に加え、本市が推進する施設一体型義務教育学校の実現性について、総合的に評価する。

ステップ1：各再編パターンにおける学校整備候補地の選定（絞り込み）

再編前の小学校または中学校の敷地を整備候補地とし、次の観点から同一パターン内での最適な整備地を決定する。

(1) 通学支援対象者数

➡ 【結果】通学支援対象者数に大きな差がある場合：

対象者数が多くなる候補地は除外し、対象者数がより少なくなる敷地を整備候補地として選定する。

➡ 【結果】通学支援対象者数に大きな差がない場合：

以下の観点を追加し、総合的に比較評価して最適な整備候補地を選定する。

(2) 再編による新たな幹線道路（国道21号又は江南関線）や線路をまたぐ通学路の有無

(3) 将来の児童生徒数に応じた最低限必要となる敷地面積の確保

(4) 最低限必要となる敷地面積に対する余裕度

(5) 校地の防災性

ステップ2-1：複数の再編パターンにおけるグループ内での比較検討

【対象グループ】那加・桜丘／鶴沼・中央

選定されたパターン同士をステップ1で比較検討した(1)から(5)の観点のほか、次の観点を追加し、総合的に比較検討し、最も適切なパターンを決定する。

(6) 整備予定の学校数

(7) 飛び地の解消 ※那加・桜丘グループのみ

ステップ2-2:1パターンのみ選定されているグループ内における検証

【対象グループ】稲羽／川島／緑陽／蘇原

○1パターンのみ選定されているグループの場合（稲羽／川島／緑陽／蘇原）：

ステップ1で比較検討した（1）から（5）の観点に基づき、総合的に検証し、整備候補地を決定する。

以上の検討フローを基に、最も適切と考えられる学校再編パターンを決定する。

図 第二段階の詳細な検討フロー

【第二段階検討における前提条件】

※第一段階での評価結果

- ・可能な限り施設一体型義務教育学校を検討する。
- ・学校規模の観点で課題はない。

ステップ1 各学校再編パターンで学校整備地を選定

（1）通学支援対象者数 大きな差がある → より少ない整備候補地を選定し、ステップ2へ

↓
大きな差が
ない

以下の観点を追加し、整備候補地を選定

- （2）再編による新たな幹線道路（国道21号線又は江南関線）や線路をまたぐ通学路の有無
- （3）将来の児童生徒数に応じた最低限必要となる敷地面積の確保
- （4）最低限必要となる敷地面積に対する余裕度
- （5）校地の防災性

ステップ2-1 グループ内での比較検討
※複数パターンの場合

- （1）～（5）の観点に加え、下記観点を追加し、総合的に比較検討
- （6）整備予定の学校数
- （7）飛び地の解消 ※那加・桜丘中学校グループのみ

ステップ2-2 パターンの検証
※1パターンをみの場合

- （1）～（5）の観点に基づき、総合的に検証

最も適切と考えられる学校再編パターンを決定

2. 学校再編案の検討（第二段階）

① 通学支援対象者の整理

第一段階で選定した再編パターンについて、再編後の義務教育学校の整備候補地における通学支援対象児童数を整理する。

整備候補地は、再編前の小学校又は中学校敷地を原則とする。

② 各学校敷地における敷地面積の整理

現学校敷地のうち、法面や進入路等を除いた実質敷地面積と必要敷地面積を次のとおり比較し、必要な敷地面積が確保されているか整理する。

なお、「中学校整備指針（文部科学省）」において、中学校の校舎等は4階以下の建物で計画することが望ましいとされていることを踏まえ、基本的な校舎階数を4階とし、比較する必要敷地面積は4階建に必要な敷地面積とする。

表 義務教育学校の各学校規模における必要敷地面積（まとめ）

適正規模校 (18～27 学級)			大規模校① (28～36 学級)		
3 階建	4 階建	5 階建	3 階建	4 階建	5 階建
20,700㎡	18,800㎡	17,600㎡	23,400㎡	21,000㎡	19,600㎡

（第6回検討委員会資料⑥より）

表 各学校敷地（実質敷地面積）と4階建義務教育学校における必要敷地面積との比較

学校名称	敷地面積 (㎡)	実質 敷地面積 (ha)	適正規模校における最低限の 必要敷地面積の確保 (18,800㎡)		大規模校①における最低限の 必要敷地面積の確保 (21,000㎡)		校地の防災性
			(18,800㎡)	余裕度	(21,000㎡)	余裕度	
那加第一小学校	40,109	約3.0	◎ (可能)	○ (+1.1ha程度)	◎ (可能)	△ (+0.9ha程度)	
那加第二小学校	30,499	約2.6	◎ (可能)	△ (+0.7ha程度)	◎ (可能)	△ (+0.5ha程度)	浸水想定区域あり (L1:3.0m未満/L2:3.0m未満)
那加第三小学校	19,540	約1.9	◎ (可能)	△ (+0.0ha程度)	△ (要敷地拡張)	－ (-0.2ha程度)	浸水想定区域あり (L1:0.5m未満/L2:3.0m未満)
尾崎小学校	45,426	約2.3	◎ (可能)	△ (+0.4ha程度)	◎ (可能)	△ (+0.2ha程度)	土砂災害警戒区域あり (急傾斜地)
稲羽西小学校	22,921	約2.2	◎ (可能)	△ (+0.3ha程度)	◎ (可能)	△ (+0.1ha程度)	浸水想定区域あり (L1:3.0m未満/L2:5.0m以上)
稲羽東小学校	15,526	約1.5	△ (要敷地拡張)	－ (-0.4ha程度)	△ (要敷地拡張)	－ (-0.6ha程度)	浸水想定区域あり (L1:無し/L2:3.0m未満)
鵜沼第一小学校	22,265	約2.2	◎ (可能)	△ (+0.3ha程度)	◎ (可能)	△ (+0.1ha程度)	浸水想定区域あり (L1:無し/L2:0.5m未満)
鵜沼第二小学校	15,157	約1.5	△ (要敷地拡張)	－ (-0.4ha程度)	△ (要敷地拡張)	－ (-0.6ha程度)	
鵜沼第三小学校	19,930	約1.8	○ (要5階建)	－ (-0.1ha程度)	△ (要敷地拡張)	－ (-0.3ha程度)	土砂災害警戒区域あり (土石流の高さ:最大0.3m)
緑苑小学校	38,666	約1.9	◎ (可能)	△ (+0.0ha程度)	△ (要敷地拡張)	－ (-0.2ha程度)	土砂災害警戒区域あり (急傾斜地)
八木山小学校	21,804	約1.8	○ (要5階建)	－ (-0.1ha程度)	△ (要敷地拡張)	－ (-0.3ha程度)	土砂災害警戒区域あり (土石流の高さ:最大0.2m)
陵南小学校	38,136	約2.2	◎ (可能)	△ (+0.3ha程度)	◎ (可能)	△ (+0.1ha程度)	土砂災害警戒区域あり (急傾斜地)
各務小学校	15,529	約1.5	△ (要敷地拡張)	－ (-0.4ha程度)	△ (要敷地拡張)	－ (-0.6ha程度)	
蘇原第一小学校	19,832	約1.9	◎ (可能)	△ (+0.0ha程度)	△ (要敷地拡張)	－ (-0.2ha程度)	
蘇原第二小学校	19,169	約1.9	◎ (可能)	△ (+0.0ha程度)	△ (要敷地拡張)	－ (-0.2ha程度)	浸水想定区域あり (L1:無し/L2:0.5m未満)
中央小学校	22,004	約2.2	◎ (可能)	△ (+0.3ha程度)	◎ (可能)	△ (+0.1ha程度)	

学校名称	敷地面積 (㎡)	実質 敷地面積 (ha)	適正規模校における最低限の 必要敷地面積の確保 (18,800㎡)		大規模校①における最低限の 必要敷地面積の確保 (21,000㎡)		校地の防災性
			(18,800㎡)	余裕度	(21,000㎡)	余裕度	
那加中学校	45,373	約4.5	◎ (可能)	◎ (+2.6ha程度)	◎ (可能)	◎ (+2.4ha程度)	浸水想定区域あり (L1:無し/L2:3.0m未満)
桜丘中学校	38,623	約3.8	◎ (可能)	◎ (+1.9ha程度)	◎ (可能)	○ (+1.7ha程度)	浸水想定区域あり (L1:無し/L2:3.0m未満)
稲羽中学校	28,251	約2.8	◎ (可能)	○ (+0.9ha程度)	◎ (可能)	△ (+0.7ha程度)	浸水想定区域あり (L1:3.0m未満/L2:5.0m以上)
川島中学校 ＋ 川島小学校	32,850	約3.2	◎ (可能)	○ (+1.3ha程度)	◎ (可能)	○ (+1.1ha程度)	浸水想定区域あり (L1:3.0m未満/L2:5.0m以上)
鵜沼中学校	39,775	約2.9	◎ (可能)	○ (+1.0ha程度)	◎ (可能)	△ (+0.8ha程度)	土砂災害警戒区域あり (急傾斜地/ 土石流の高さ:最大0.4m)
緑陽中学校	70,476	約3.6	◎ (可能)	○ (+1.7ha程度)	◎ (可能)	○ (+1.5ha程度)	土砂災害警戒区域あり (急傾斜地/ 土石流の高さ:最大0.5m)
蘇原中学校	27,819	約2.7	◎ (可能)	△ (+0.8ha程度)	◎ (可能)	△ (+0.6ha程度)	
中央中学校	30,953	約3.0	◎ (可能)	○ (+1.1ha程度)	◎ (可能)	△ (+0.9ha程度)	

※川島中学校と川島小学校は隣接しており、グラウンド等の敷地が一体的に活用されている現状を踏まえ、川島中学校単体の敷地としてだけでなく、川島小学校も含めた全体の敷地としても比較を行う。

＊実質敷地面積は、法面や進入路といった建替時に活用が困難な敷地面積を除いた面積とする。

＊必要敷地面積の確保について、次のとおり評価している

◎:4階建が可能な実質敷地面積である

○:5階建が可能な実質敷地面積である

△:5階建も困難であり、敷地拡張が必要な実質敷地面積である

＊4階建に最低限必要となる敷地面積に対する余裕度について、次のとおり評価している

◎:実質敷地面積が必要敷地面積の2倍以上である

○:実質敷地面積が必要敷地面積の1.5倍以上2倍未満である

△:実質敷地面積が必要敷地面積の1.0倍以上1.5倍未満である

－:実質敷地面積が必要敷地面積未満である

＊校地の防災性について、浸水想定区域又は土砂災害警戒区域等に該当している学校敷地は、その概要を記載している

1) 那加・桜丘中学校グループ

第一段階で選定されたパターンは以下の通りである。

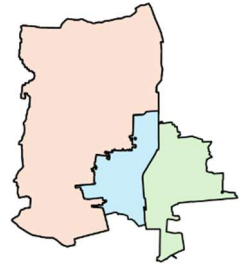
●那加・桜丘(1)

	R12年	R17年	R22年	R27年	R32年	R37年	R42年	R47年
(仮称) 那加第一義務教育学校	1,348	1,168	1,093	1,124	1,159	1,149	1,129	1,117
(仮称) 那加第三義務教育学校	637	574	536	513	490	453	424	402
(仮称) 那加第二尾崎義務教育学校	737	622	665	610	553	486	425	379



●那加・桜丘(2)

	R12年	R17年	R22年	R27年	R32年	R37年	R42年	R47年
(仮称) 那加第一尾崎義務教育学校	1,484	1,275	1,202	1,207	1,220	1,192	1,159	1,138
(仮称) 那加第三義務教育学校	637	574	536	513	490	453	424	402
(仮称) 那加第二義務教育学校	601	515	556	527	492	443	395	358



●那加・桜丘(3)

	R12年	R17年	R22年	R27年	R32年	R37年	R42年	R47年
(仮称) 那加第一尾崎義務教育学校	1,484	1,275	1,202	1,207	1,220	1,192	1,159	1,138
(仮称) 那加第二那加第三義務教育学校	1,238	1,089	1,092	1,040	982	896	819	760



● 那加・桜丘(Ⅰ)



表 対象児童数〔那加・桜丘(Ⅰ)〕

再編後の学校 整備候補地	R12年	R17年	R22年	R27年	R32年	R37年	R42年	R47年	通学支援 対象者数
(仮称) 那加第一義務教育学校									
那加第一小	22	18	18	19	19	19	19	19	○
(仮称) 那加第三義務教育学校									
那加第三小	0	0	0	0	0	0	0	0	○
那加中	0	0	0	0	0	0	0	0	○
(仮称) 那加第二尾崎義務教育学校									
那加第二小	68	78	69	52	38	27	18	13	○
尾崎小	377	341	369	352	324	291	260	238	△
桜丘中	80	89	81	63	48	36	26	21	○

- (仮称) 那加第一義務教育学校は再編後の学校区内における整備候補地が1つしかないが、通学支援対象者数に課題はないことから、現那加第一小学校に整備することが想定される。
- (仮称) 那加第三義務教育学校は2つの整備候補地があるが、どちらも通学支援対象者数に課題はないことから、現那加第三小学校もしくは現那加中学校のどちらかに整備することが想定される。
- (仮称) 那加第二尾崎義務教育学校を現尾崎小学校に整備する場合、他の整備候補地と比べ通学支援対象者数に大きな差があることから、現那加第二小学校もしくは現桜丘中学校のどちらかに整備することが想定される。

このことから、学校整備地に関する組み合わせとしては以下の4パターンとなる。

表 那加・桜丘(Ⅰ)に関する学校整備地の組み合わせ

組み 合 わ せ	(仮称) 那加第一義務 教育学校	(仮称) 那加第三義務 教育学校	(仮称) 那加第二尾崎 義務教育学校
A	現那加第一小学校	現那加第三小学校	現那加第二小学校
B			現桜丘中学校
C		現那加中学校	現那加第二小学校
D			現桜丘中学校

それぞれの学校整備地の組み合わせについて、通学支援対象者数、幹線道路等をまたぐ通学路の有無、最低限必要となる敷地面積の確保、最低限必要となる敷地面積に対する余裕度及び校地の防災性の観点により次のとおり比較評価する。

表 那加・桜丘（Ⅰ）学校整備地の比較評価

那加・桜丘（1）に関する学校整備地の組み合わせ			通学支援対象者数 （R22年時点）		新たに 幹線道路 等をまたぐ 通学路の 有無	必要敷地面積 （4階建）		校地の防災性	比較結果	半径2kmの 圏域地図
再編後の学校	整備候補地 （実質敷地面積 :ha）	学校別 人数	最低限 必要となる 面積の確保	最低限必要と なる敷地面積に 対する余裕度						
A										
那加第一義務教育学校 大規模校①	現那加第一小 （約3.0ha）	○ 計87人	（18）	○	◎ （可能）	△ （+0.9ha程度）	○	浸水想定区域あり （L1：0.5m未満／L2：3.0m未満）	○ △ 現那加第三小敷地の余裕 度が小さい △ 現那加第二小敷地の余裕 度が小さい	
那加第三義務教育学校 適正規模校	現那加第三小 （約1.9ha）		（0）	○	◎ （可能）	△ （+0.0ha程度）	△			
那加第二尾崎義務教育学校 適正規模校	現那加第二小 （約2.6ha）		（69）	○	◎ （可能）	△ （+0.7ha程度）	△			
B										
那加第一義務教育学校 大規模校①	現那加第一小 （約3.0ha）	○ 計99人	（18）	○	◎ （可能）	△ （+0.9ha程度）	○	浸水想定区域あり （L1：0.5m未満／L2：3.0m未満）	○ △ 現那加第三小敷地の余裕 度が小さい ○ 現桜丘中敷地の余裕度が 大きい	
那加第三義務教育学校 適正規模校	現那加第三小 （約1.9ha）		（0）	○	◎ （可能）	△ （+0.0ha程度）	△			
那加第二尾崎義務教育学校 適正規模校	現桜丘中 （約3.8ha）		（81）	○	◎ （可能）	◎ （+1.9ha程度）	△			
C										
那加第一義務教育学校 大規模校①	現那加第一小 （約3.0ha）	○ 計87人	（18）	○	◎ （可能）	△ （+0.9ha程度）	○	浸水想定区域あり （L1：無し／L2：3.0m未満）	○ ○ 現那加中敷地の余裕度が 大きい △ 現那加第二小敷地の余裕 度が小さい	
那加第三義務教育学校 適正規模校	現那加中 （約4.5ha）		（0）	○	◎ （可能）	◎ （+2.6ha程度）	△			
那加第二尾崎義務教育学校 適正規模校	現那加第二小 （約2.6ha）		（69）	○	◎ （可能）	△ （+0.7ha程度）	△			
D										
那加第一義務教育学校 大規模校①	現那加第一小 （約3.0ha）	○ 計99人	（18）	○	◎ （可能）	△ （+0.9ha程度）	○	浸水想定区域あり （L1：無し／L2：3.0m未満）	◎ ○ 現那加中及び現桜丘中敷 地の余裕度が大きい	
那加第三義務教育学校 適正規模校	現那加中 （約4.5ha）		（0）	○	◎ （可能）	◎ （+2.6ha程度）	△			
那加第二尾崎義務教育学校 適正規模校	現桜丘中 （約3.8ha）		（81）	○	◎ （可能）	◎ （+1.9ha程度）	△			

＊整備候補地の敷地面積は、法面等を除いた実質敷地面積とする。
＊通学支援対象者数における（）内数値は、新たな学校整備地における令和22年時点の対象者数とする。
＊再編により新たに幹線道路（国道21号又は江南関線）や線路をまたぐ通学路が発生する場合は△、発生しない場合は○とする。
＊4階建に最低限必要となる面積の確保、及び最低限必要となる敷地面積に対する余裕度は、P.6の基準に基づき評価する。

▶ 比較評価の結果、学校敷地の余裕度が大きいことから、那加・桜丘（Ⅰ）における新たな学校整備地はDとすることが想定される。

● 那加・桜丘(2)



表 対象児童数〔那加・桜丘(2)〕

再編後の学校 整備候補地	R12年	R17年	R22年	R27年	R32年	R37年	R42年	R47年	通学支援 対象者数
(仮称) 那加第一尾崎義務教育学校									
那加第一小	37	35	33	31	28	25	23	22	○
尾崎小	382	322	322	335	342	336	332	328	△
(仮称) 那加第三義務教育学校									
那加第三小	0	0	0	0	0	0	0	0	○
那加中	0	0	0	0	0	0	0	0	○
(仮称) 那加第二義務教育学校									
那加第二小	0	0	0	0	0	0	0	0	○
桜丘中	12	11	12	11	10	9	8	8	○

- (仮称) 那加第一尾崎義務教育学校を現尾崎小学校に整備する場合、現那加第一小学校と比べ通学支援対象者数に大きな差があることから、現那加第一小学校に整備することが想定される。
 - (仮称) 那加第三義務教育学校は2つの整備候補地があるが、どちらも通学支援対象者数に課題はないことから、現那加第三小学校もしくは現那加中学校のどちらかに整備することが想定される。
 - (仮称) 那加第二義務教育学校は2つの整備候補地があるが、どちらも通学支援対象者数に課題はないことから、現那加第二小学校もしくは現桜丘中学校のどちらかに整備することが想定される。
- このことから、学校整備地に関する組み合わせとしては以下の4パターンとなる。

表 那加・桜丘(2)に関する学校整備地の組み合わせ

組み合 わせ	(仮称) 那加第一尾崎 義務教育学校	(仮称) 那加第三義務 教育学校	(仮称) 那加第二義務 教育学校
A	現那加第一小学校	現那加第三小学校	現那加第二小学校
B			現桜丘中学校
C		現那加中学校	現那加第二小学校
D			現桜丘中学校

それぞれの学校整備地の組み合わせについて、通学支援対象者数、幹線道路等をまたぐ通学路の有無、最低限必要となる敷地面積の確保、最低限必要となる敷地面積に対する余裕度及び校地の防災性の観点により次のとおり比較評価する。

表 那加・桜丘(2) 学校整備地の比較評価

那加・桜丘(2)に関する学校整備地の組み合わせ			通学支援対象者数 (R22年時点)		新たに 幹線道路 等をまたぐ 通学路の 有無	必要敷地面積 (4階建)		校地の防災性	比較結果	半径2kmの 圏域地図
再編後の学校	整備候補地 (実質敷地面積 :ha)	(内訳) 学校別 人数	最低限 必要となる 面積の確保	最低限必要と なる敷地面積に 対する余裕度						
A										
那加第一尾崎義務教育学校 大規模校①	現那加第一小 (約3.0ha)	○ 計33人	(33)	○	◎ (可能)	△ (+0.9ha程度)	○	浸水想定区域あり (L1:0.5m未満/L2:3.0m未満)	○ △ 現那加第三小敷地の余裕 度が小さい △ 現那加第二小敷地の余裕 度が小さい	
那加第三義務教育学校 適正規模校	現那加第三小 (約1.9ha)		(0)	○	◎ (可能)	△ (+0.0ha程度)	△			
那加第二義務教育学校 適正規模校	現那加第二小 (約2.6ha)		(0)	○	◎ (可能)	△ (+0.7ha程度)	△			
B										
那加第一尾崎義務教育学校 大規模校①	現那加第一小 (約3.0ha)	○ 計45人	(33)	○	◎ (可能)	△ (+0.9ha程度)	○	浸水想定区域あり (L1:0.5m未満/L2:3.0m未満)	○ △ 現那加第三小敷地の余裕 度が小さい ○ 現桜丘中敷地の余裕度が 大きい	
那加第三義務教育学校 適正規模校	現那加第三小 (約1.9ha)		(0)	○	◎ (可能)	△ (+0.0ha程度)	△			
那加第二義務教育学校 適正規模校	現桜丘中 (約3.8ha)		(12)	○	◎ (可能)	◎ (+1.9ha程度)	△			
C										
那加第一尾崎義務教育学校 大規模校①	現那加第一小 (約3.0ha)	○ 計33人	(33)	○	◎ (可能)	△ (+0.9ha程度)	○	浸水想定区域あり (L1:無し/L2:3.0m未満)	○ ○ 現那加中敷地の余裕度が 大きい △ 現那加第二小敷地の余裕 度が小さい	
那加第三義務教育学校 適正規模校	現那加中 (約4.5ha)		(0)	○	◎ (可能)	◎ (+2.6ha程度)	△			
那加第二義務教育学校 適正規模校	現那加第二小 (約2.6ha)		(0)	○	◎ (可能)	△ (+0.7ha程度)	△			
D										
那加第一尾崎義務教育学校 大規模校①	現那加第一小 (約3.0ha)	○ 計45人	(33)	○	◎ (可能)	△ (+0.9ha程度)	○	浸水想定区域あり (L1:無し/L2:3.0m未満)	◎ ○ 現那加中及び現桜丘中敷 地の余裕度が大きい	
那加第三義務教育学校 適正規模校	現那加中 (約4.5ha)		(0)	○	◎ (可能)	◎ (+2.6ha程度)	△			
那加第二義務教育学校 適正規模校	現桜丘中 (約3.8ha)		(12)	○	◎ (可能)	◎ (+1.9ha程度)	△			

*整備候補地の敷地面積は、法面等を除いた実質敷地面積とする。
*通学支援対象者数における()内数値は、新たな学校整備地における令和22年時点の対象者数とする。
*再編により新たに幹線道路(国道21号又は江南関線)や線路をまたぐ通学路が発生する場合は△、発生しない場合は○とする。
*4階建に最低限必要となる面積の確保、及び最低限必要となる敷地面積に対する余裕度は、P.6の基準に基づき評価する。

▶ 比較評価の結果、学校敷地の余裕度が大きいことから、那加・桜丘(2)における新たな学校整備地はDとすることが想定される。

● 那加・桜丘(3)



表 対象児童数[那加・桜丘(3)]

再編後の学校	R12年	R17年	R22年	R27年	R32年	R37年	R42年	R47年	通学支援 対象者数
整備候補地									
(仮称) 那加第一尾崎義務教育学校									
那加第一小	37	35	33	31	28	25	23	22	○
尾崎小	382	322	322	335	342	336	332	328	△
(仮称) 那加第二那加第三義務教育学校									
那加第二小	0	0	0	0	0	0	0	0	○
那加第三小	28	26	28	27	24	22	20	18	○
那加中	0	0	0	0	0	0	0	0	○
桜丘中	12	11	12	11	10	9	8	8	○

- (仮称) 那加第一尾崎義務教育学校を現尾崎小学校に整備する場合、現那加第一小学校と比べ通学支援対象者数に大きな差があることから、現那加第一小学校に整備することが想定される。
- (仮称) 那加第二那加第三義務教育学校は整備候補地である4つの学校敷地について、通学支援対象者数に大きな差がないことから、那加第二小学校、那加第三小学校、那加中学校もしくは桜丘中学校のいずれかに整備することが想定される。

このことから、学校整備地に関する組み合わせとしては以下の4パターンが想定される。

表 那加・桜丘(3)に関する学校整備地の組み合わせ

組み 合 わ せ	(仮称) 那加第一尾崎 義務教育学校	(仮称) 那加第二那加 第三義務教育学校
A	現那加第一小学校	現那加第二小学校
B		現那加第三小学校
C		現那加中学校
D		現桜丘中学校

それぞれの学校整備地の組み合わせについて、通学支援対象者数、幹線道路等をまたぐ通学路の有無、最低限必要となる敷地面積の確保、最低限必要となる敷地面積に対する余裕度及び校地の防災性の観点により次のとおり比較評価する。

表 那加・桜丘(3) 学校整備地の比較評価

那加・桜丘(3)に関する学校整備地の組み合わせ			通学支援対象者数 (R22年時点)		新たに 幹線道路 等をまたぐ 通学路の 有無	必要敷地面積 (4階建)		校地の防災性	比較結果	半径2kmの 圏域地図
再編後の学校	整備候補地 (実質敷地面積 :ha)	(内訳) 学校別 人数	最低限 必要となる 面積の確保	最低限必要と なる敷地面積に 対する余裕度						
A										
那加第一尾崎義務教育学校 大規模校①	現那加第一小 (約3.0ha)	○ 計33人	(33)	○	◎ (可能)	△ (+0.9ha程度)	○	○ △ 現那加二小敷地の余裕度 が小さい		
那加第二那加第三義務教育学校 大規模校①	現那加第二小 (約2.6ha)		(0)	○	◎ (可能)	△ (+0.5ha程度)	△ 浸水想定区域あり (L1:3.0m未満／L2:3.0m未満)			
B										
那加第一尾崎義務教育学校 大規模校①	現那加第一小 (約3.0ha)	○ 計61人	(33)	○	◎ (可能)	△ (+0.9ha程度)	○	○ △ 那加第二那加第三義務教 育学校について、最低限必 要な敷地面積が確保されて いない		
那加第二那加第三義務教育学校 大規模校①	現那加第三小 (約1.9ha)		(28)	○	△ (要敷地拡張)	— (-0.2ha程度)	△ 浸水想定区域あり (L1:0.5m未満／L2:3.0m未満)			
C										
那加第一尾崎義務教育学校 大規模校①	現那加第一小 (約3.0ha)	○ 計33人	(33)	○	◎ (可能)	△ (+0.9ha程度)	○	◎ ○ 現那加中敷地について、余 裕度が大きい		
那加第二那加第三義務教育学校 大規模校①	現那加中 (約4.5ha)		(0)	○	◎ (可能)	◎ (+2.6ha程度)	△ 浸水想定区域あり (L1:無し／L2:3.0m未満)			
D										
那加第一尾崎義務教育学校 大規模校①	現那加第一小 (約3.0ha)	○ 計45人	(33)	○	◎ (可能)	△ (+0.9ha程度)	○	○ △ 現桜丘中敷地について、一 定の余裕度はあるものの、大 きすぎるものではない		
那加第二那加第三義務教育学校 大規模校①	現桜丘中 (約3.8ha)		(12)	○	◎ (可能)	○ (+1.7ha程度)	△ 浸水想定区域あり (L1:無し／L2:3.0m未満)			

*整備候補地の敷地面積は、法面等を除いた実質敷地面積とする。
*通学支援対象者数における()内数値は、新たな学校整備地における令和22年時点の対象者数とする。
*再編により新たに幹線道路(国道21号又は江南関線)や線路をまたぐ通学路が発生する場合は△、発生しない場合は○とする。
*4階建に最低限必要となる面積の確保、及び最低限必要となる敷地面積に対する余裕度は、P.6の基準に基づき評価する。

▶ 比較評価の結果、学校敷地の余裕度が大きいことから、那加・桜丘(3)における新たな学校整備地はCとすることが想定される。

那加・桜丘中学校グループで想定される各再編パターン内で学校整備地について検討した結果、以下の通り、それぞれのパターンにおける再編後の学校ごとの学校整備地が選定された。
各パターンの学校整備地や児童生徒数及び通学支援対象者は以下の通りである。

表 パターンまとめ

●那加・桜丘（１）

再編後の学校	学校整備地	R12年	R17年	R22年	R27年	R32年	R37年	R42年	R47年
(仮称) 那加第一義務教育学校	現那加第一小	1,348	1,168	1,093	1,124	1,159	1,149	1,129	1,117
	通学支援対象者数	22	18	18	19	19	19	19	19
(仮称) 那加第三義務教育学校	現那加中	637	574	536	513	490	453	424	402
	通学支援対象者数	0	0	0	0	0	0	0	0
(仮称) 那加第二尾崎義務教育学校	現桜丘中	737	622	665	610	553	486	425	379
	通学支援対象者数	80	89	81	63	48	36	26	21
通学支援対象者数の合計		102	107	99	82	67	55	45	40

●那加・桜丘（２）

再編後の学校	学校整備地	R12年	R17年	R22年	R27年	R32年	R37年	R42年	R47年
(仮称) 那加第一尾崎義務教育学校	現那加第一小	1,484	1,275	1,202	1,207	1,220	1,192	1,159	1,138
	通学支援対象者数	37	35	33	31	28	25	23	22
(仮称) 那加第三義務教育学校	現那加中	637	574	536	513	490	453	424	402
	通学支援対象者数	0	0	0	0	0	0	0	0
(仮称) 那加第二義務教育学校	現桜丘中	601	515	556	527	492	443	395	358
	通学支援対象者数	12	11	12	11	10	9	8	8
通学支援対象者数の合計		49	46	45	42	38	34	31	30

●那加・桜丘（３）

再編後の学校	学校整備地	R12年	R17年	R22年	R27年	R32年	R37年	R42年	R47年
(仮称) 那加第一尾崎義務教育学校	現那加第一小	1,484	1,275	1,202	1,207	1,220	1,192	1,159	1,138
	通学支援対象者数	37	35	33	31	28	25	23	22
(仮称) 那加第二那加第三義務教育学校	現那加中	1,238	1,089	1,092	1,040	982	896	819	760
	通学支援対象者数	0	0	0	0	0	0	0	0
通学支援対象者数の合計		37	35	33	31	28	25	23	22

上記3つの再編パターンについて、通学支援対象者数、幹線道路等をまたぐ通学路の有無、最低限必要となる敷地面積の確保、最低限必要となる敷地面積に対する余裕度及び校地の防災性の観点に加え、整備学校数及び飛び地の解消についての観点から改めて評価する。

表 第2段階の最終結果

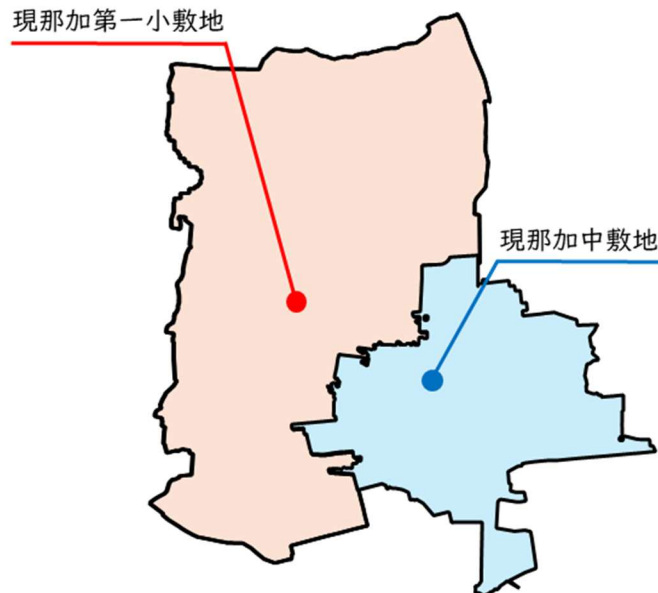
パターン			通学支援対象者数 (R22年時点)		新たに 幹線道路 等をまたぐ 通学路の 有無	必要敷地面積 (4階建)		校地の防災性	整備学校数	最終評価	
再編後の学校	整備候補地 (㎡)		学校別 人数	最低限 必要となる 面積の確保		最低限必要と なる敷地面積に 対する余裕度					
那加・桜丘(1)											
那加第一義務教育学校 大規模校①		現那加第一小 (約3.0ha)	△ 計99人	(18)	○	◎	△ (+0.9ha程度)	○	△ (3校)	○	△ 通学支援対象者が他のパターンに 比べ多く発生する △ 学校数が3校となるため、建替費用 が大きくなる △ 学校区における「飛び地」は解消さ れていない
那加第三義務教育学校 適正規模校		現那加中 (約4.5ha)		(0)	○	◎	◎ (+2.6ha程度)	△ 浸水想定区域あり(L1:無し／L2:3.0m未満)			
那加第二尾崎義務教育学校 適正規模校		現桜丘中 (約3.8ha)		(81)	○	◎	◎ (+1.9ha程度)	△ 浸水想定区域あり(L1:無し／L2:3.0m未満)			
那加・桜丘(2)											
那加第一尾崎義務教育学校 大規模校①		現那加第一小 (約3.0ha)	○ 計45人	(33)	○	◎	△ (+0.9ha程度)	○	△ (3校)	○	○ 通学支援対象者に課題はない △ 学校数が3校となるため、建替費用 が大きくなる
那加第三義務教育学校 適正規模校		現那加中 (約4.5ha)		(0)	○	◎	◎ (+2.6ha程度)	△ 浸水想定区域あり(L1:無し／L2:3.0m未満)			
那加第二義務教育学校 適正規模校		現桜丘中 (約3.8ha)		(12)	○	◎	◎ (+1.9ha程度)	△ 浸水想定区域あり(L1:無し／L2:3.0m未満)			
那加・桜丘(3)											
那加第一尾崎義務教育学校 大規模校①		現那加第一小 (約3.0ha)	○ 計33人	(33)	○	◎	△ (+0.9ha程度)	○	○ (2校)	◎	○ 通学支援対象者に課題は無い ○ 学校数が2校となり、建替費用が小 さくなる
那加第二那加第三義務教育学校 大規模校①		現那加中 (約4.5ha)		(0)	○	◎	◎ (+2.6ha程度)	△ 浸水想定区域あり(L1:無し／L2:3.0m未満)			

*整備候補地の敷地面積は、法面等を除いた実質敷地面積とする。
*通学支援対象者数における()内数値は、新たな学校整備地における令和22年時点の対象者数とする。
*再編により新たに幹線道路(国道21号又は江南関線)や線路をまたぐ通学路が発生する場合は△、発生しない場合は○とする。
*4階建に最低限必要となる面積の確保、及び最低限必要となる敷地面積に対する余裕度は、P.6の基準に基づき評価する。

- ▶ 以上の評価結果より、那加・桜丘中学校グループにおける最も適切と考えられる学校再編案は、
- ・現那加第一小学校を学校整備地とした（仮称）那加第一尾崎義務教育学校
 - ・現那加中学校を学校整備地とした（仮称）那加第二那加第三義務教育学校 となる、**那加・桜丘（3）**である。

表 那加・桜丘中学校グループにおける最も適切と考えられる再編案

再編後の学校	R12年	R17年	R22年	R27年	R32年	R37年	R42年	R47年
（仮称）那加第一尾崎義務教育学校								
◇学校整備地 現那加第一小	1,484	1,275	1,202	1,207	1,220	1,192	1,159	1,138
通学支援対象者数	37	35	33	31	28	25	23	22
（仮称）那加第二那加第三義務教育学校								
◇学校整備地 現那加中	1,238	1,089	1,092	1,040	982	896	819	760
通学支援対象者数	0	0	0	0	0	0	0	0
通学支援対象者数の合計	37	35	33	31	28	25	23	22



2) 稲羽中学校グループ

第一段階で選定されたパターンは以下の通りである。

●稲羽(1)

	R12年	R17年	R22年	R27年	R32年	R37年	R42年	R47年
(仮称) 稲羽西稲羽東義務教育学校	564	540	528	459	389	328	285	251

●稲羽(1)



表 対象児童数[稲羽(1)]

再編後の学校	R12年	R17年	R22年	R27年	R32年	R37年	R42年	R47年	通学支援 対象者数
整備候補地									
(仮称) 稲羽西稲羽東義務教育学校									
稲羽西小	136	137	125	106	87	71	58	50	○
稲羽東小	227	237	224	197	170	147	133	117	△
稲羽中	149	152	141	121	101	84	72	63	○

●(仮称)稲羽西稲羽東義務教育学校を現稲羽東小学校に整備する場合、他の整備候補地と比べ通学支援対象者数に大きな差があることから、現稲羽西小学校又は現稲羽中学校に整備することが想定される。

そのため、学校整備地に関する組み合わせとしては以下の2パターンが想定される。

表 稲羽(1)に関する学校整備地の組み合わせ

組み 合 わせ	(仮称)稲羽西稲羽東 義務教育学校
A	稲羽西小学校
B	稲羽中学校

それぞれの学校整備地の組み合わせについて、通学支援対象者数、幹線道路等をまたぐ通学路の有無、最低限必要となる敷地面積の確保、最低限必要となる敷地面積に対する余裕度及び校地の防災性の観点により次のとおり比較評価する。

表 稲羽(Ⅰ)学校整備地の比較評価

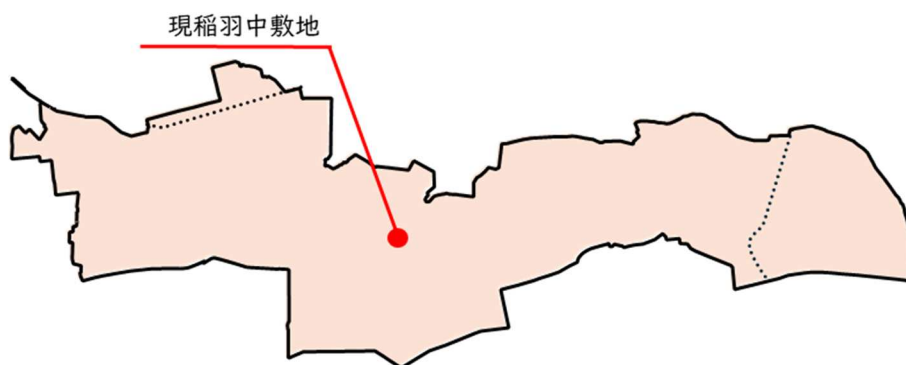
稲羽(Ⅰ)に関する学校整備地の組み合わせ		通学支援対象者数 (R22年時点)		新たに 幹線道路 等をまたぐ 通学路の 有無	必要敷地面積 (4階建)		校地の防災性	最終結果	半径2kmの 圏域地図
再編後の学校	整備候補地 (実質敷地面積 :ha)	(内訳) 学校別 人数	最低限 必要となる 面積の確保		最低限必要と なる敷地面積に 対する余裕度				
A									
稲羽西稲羽東義務教育学校 適正規模校	現稲羽西小 (約2.2ha)	○ 計125人	(125)	○	◎ (可能)	△ (+0.3ha程度)	△ 浸水想定区域あり (L1:3.0m未満／L2:5.0m以上)	○ △ 現稲羽西小敷地について、 余裕度が小さい	
B									
稲羽西稲羽東義務教育学校 適正規模校	現稲羽中 (約2.8ha)	○ 計141人	(141)	○	◎ (可能)	○ (+0.9ha程度)	△ 浸水想定区域あり (L1:3.0m未満／L2:5.0m以上)	◎ ○ 現稲羽中敷地について、余 裕度が大きい	

*整備候補地の敷地面積は、法面等を除いた実質敷地面積とする。
*通学支援対象者数における()内数値は、新たな学校整備地における令和22年時点の対象者数とする。
*再編により新たに幹線道路(国道21号又は江南関線)や線路をまたぐ通学路が発生する場合は△、発生しない場合は○とする。
*4階建に最低限必要となる面積の確保、及び最低限必要となる敷地面積に対する余裕度は、P.6の基準に基づき評価する。

- ▶ 以上の評価結果より、稲羽中学校グループにおける最も適切と考えられる学校再編案は、
・現稲羽中学校を学校整備地とした（仮称）稲羽西稲羽東義務教育学校 となる、
稲羽（Ⅰ）である。

表 稲羽中学校グループにおける最も適切と考えられる再編案

再編後の学校	R12年	R17年	R22年	R27年	R32年	R37年	R42年	R47年
（仮称）稲羽西稲羽東義務教育学校	564	540	528	459	389	328	285	251
◇学校整備地 現稲羽中								
通学支援対象者数	149	152	141	121	101	84	72	63
通学支援対象者数の合計	149	152	141	121	101	84	72	63



3) 川島中学校グループ

第一段階で選定されたパターンは以下の通りである。

●川島(1)

	R12年	R17年	R22年	R27年	R32年	R37年	R42年	R47年
(仮称)川島義務教育学校	984	880	814	801	785	753	709	653

●川島(1)

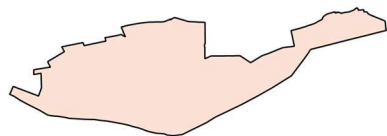


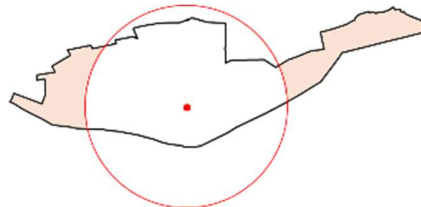
表 対象児童数[川島(1)]

再編後の学校	R12年	R17年	R22年	R27年	R32年	R37年	R42年	R47年	通学支援 対象者数
整備候補地									
(仮称)川島義務教育学校									
川島小+中	43	39	36	36	35	34	32	29	○

- (仮称)川島義務教育学校は、川島小学校と川島中学校が隣り合った敷地であり、通学環境に大きな差はないことから、現川島小学校と現川島中学校を一体的に活用して整備することが想定される。

学校整備地について、通学支援対象者数、幹線道路等をまたぐ通学路の有無、最低限必要となる敷地面積の確保、最低限必要となる敷地面積に対する余裕度及び校地の防災性の観点により次のとおり検証する。

表 川島(1)学校整備地の検証結果

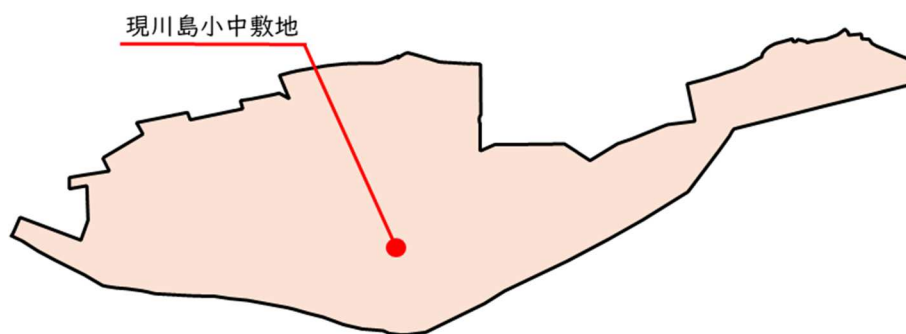
パターン		通学支援対象者数 (R22年時点)		新たに 幹線道路 等をまたぐ 通学路の 有無	必要敷地面積 (4階建)		校地の防災性	最終結果		半径2kmの 圏域地図	
再編後の学校	整備候補地 (実質敷地面積 :ha)	(内訳) 学校別 人数	最低限 必要となる 面積の確保		最低限必要と なる敷地面積に 対する余裕度						
川島(1)											
川島義務教育学校	現川島小+中 (約3.2ha)	○ 計36人	(36)	○	◎ (可能)	○ (+1.3ha程度)	△	浸水想定区域あり (L1:3.0m未満／L2:5.0m以上)	◎	○ 通学支援対象者数及び敷 地面積に大きな課題はない	
適正規模校											

*整備候補地の敷地面積は、法面等を除いた実質敷地面積とする。
*通学支援対象者数における()内数値は、新たな学校整備地における令和22年時点の対象者数とする。
*再編により新たに幹線道路(国道21号又は江南関線)や線路をまたぐ通学路が発生する場合は△、発生しない場合は○とする。
*4階建に最低限必要となる面積の確保、及び最低限必要となる敷地面積に対する余裕度は、P.6の基準に基づき評価する。

- ▶ 以上の評価結果より、川島中学校グループにおける最も適切と考えられる学校再編案は、
・現川島小学校及び中学校を学校整備地とした（仮称）川島義務教育学校 となる、
川島（Ⅰ）である。

表 川島中学校グループにおける最も適切と考えられる再編案

再編後の学校	R12年	R17年	R22年	R27年	R32年	R37年	R42年	R47年
（仮称）川島義務教育学校								
◇学校整備地 現川島小・中	984	880	814	801	785	753	709	653
通学支援対象者数	43	38	36	36	35	33	31	29
通学支援対象者数の合計	43	38	36	36	35	33	31	29



4) 鵜沼・中央中学校グループ

第一段階で選定されたパターンは以下の通りである。

●鵜沼・中央(1)

	R12年	R17年	R22年	R27年	R32年	R37年	R42年	R47年
(仮称) 鵜沼第一八木山各務義務教育学校	1,258	1,180	1,168	1,116	1,056	982	907	845
(仮称) 鵜沼第二義務教育学校	858	819	901	931	912	857	818	785
(仮称) 陵南義務教育学校	433	367	429	430	412	378	338	299
(仮称) 中央義務教育学校	521	484	493	469	430	390	360	333



●鵜沼・中央(2)

	R12年	R17年	R22年	R27年	R32年	R37年	R42年	R47年
(仮称) 鵜沼第一義務教育学校	859	818	806	805	793	756	711	679
(仮称) 鵜沼第二義務教育学校	858	819	901	931	912	857	818	785
(仮称) 陵南義務教育学校	433	367	429	430	412	378	338	299
(仮称) 八木山各務中央義務教育学校	920	846	855	780	693	616	556	499



●鵜沼・中央(3)

	R12年	R17年	R22年	R27年	R32年	R37年	R42年	R47年
(仮称) 鵜沼第一八木山義務教育学校	1,067	1,014	999	968	932	877	817	769
(仮称) 鵜沼第二義務教育学校	858	819	901	931	912	857	818	785
(仮称) 陵南義務教育学校	433	367	429	430	412	378	338	299
(仮称) 各務中央義務教育学校	712	650	662	617	554	495	450	409



●鵜沼・中央(4)

	R12年	R17年	R22年	R27年	R32年	R37年	R42年	R47年
(仮称) 鵜沼第一八木山義務教育学校	1,067	1,014	999	968	932	877	817	769
(仮称) 鵜沼第二各務義務教育学校	1,049	985	1,070	1,079	1,036	962	908	861
(仮称) 陵南義務教育学校	433	367	429	430	412	378	338	299
(仮称) 中央義務教育学校	521	484	493	469	430	390	360	333



● 鵜沼・中央(1)

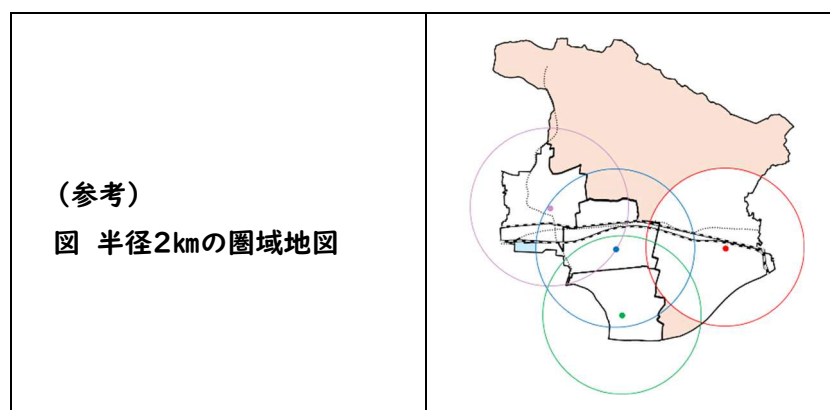


表 対象児童数[鵜沼・中央(1)]

再編後の学校 整備候補地	R12年	R17年	R22年	R27年	R32年	R37年	R42年	R47年	通学支援 対象者数
(仮称) 鵜沼第一八木山各務義務教育学校									
鵜沼第一小	119	115	109	95	79	68	58	49	○
八木山小	231	220	217	208	195	181	167	156	△
各務小	698	670	662	643	614	575	536	507	△
鵜沼中	286	272	270	263	251	234	218	205	△
(仮称) 鵜沼第二義務教育学校									
鵜沼第二小	0	0	0	0	0	0	0	0	○
(仮称) 陵南義務教育学校									
陵南小	0	0	0	0	0	0	0	0	○
(仮称) 中央義務教育学校									
中央小	0	0	0	0	0	0	0	0	○※
中央中	0	0	0	0	0	0	0	0	○

- (仮称) 鵜沼第一義務教育学校は現鵜沼第一小学校とその他の3つの整備候補地とを比べると、通学支援対象者数に大きな差があることから、現鵜沼第一小学校に整備することが想定される。
- (仮称) 鵜沼第二義務教育学校は、再編後の学校区内における整備候補地が1つしかないが、通学支援対象者数に課題はないことから、現鵜沼第二小学校に整備することが想定される。
- (仮称) 陵南義務教育学校は、再編後の学校区内における整備候補地が1つしかないが、通学支援対象者数に課題はないことから、現陵南小学校に整備することが想定される。
- (仮称) 中央義務教育学校は中央小学校もしくは中央中学校のどちらかに整備することが想定されるが、両敷地は隣接しており、通学環境に大きな差はないことから、より敷地面積の大きい中央中学校敷地を整備候補地とする。

※なお、以降の検討パターンにおいて当該両敷地が候補となる場合においても、同様に中央中学校敷地を候補地として取り扱うこととする。



● 鵜沼・中央(2)



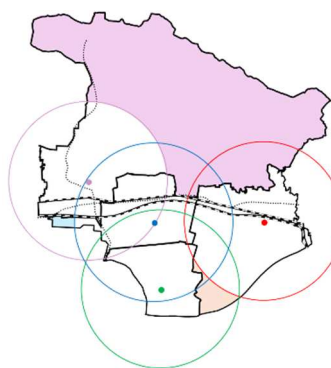
表 対象児童数[鵜沼・中央(2)]

再編後の学校 整備候補地	R12年	R17年	R22年	R27年	R32年	R37年	R42年	R47年	通学支援 対象者数
(仮称) 鵜沼第一義務教育学校									
鵜沼第一小	0	0	0	0	0	0	0	0	○
(仮称) 鵜沼第二義務教育学校									
鵜沼第二小	0	0	0	0	0	0	0	0	○
(仮称) 陵南義務教育学校									
陵南小	0	0	0	0	0	0	0	0	○
(仮称) 八木山各務中央義務教育学校									
八木山小	403	390	392	366	327	298	272	248	△
各務小	399	393	387	355	315	285	259	235	△
鵜沼中	389	377	379	355	319	290	266	243	△
中央中	234	233	219	188	158	138	119	101	○

- (仮称) 鵜沼第一各務義務教育学校は、再編後の学校区内における整備候補地が1つしかないが、通学支援対象者数に課題はないことから、鵜沼第一小学校に整備することが想定される。
- (仮称) 鵜沼第二義務教育学校は、再編後の学校区内における整備候補地が1つしかないが、通学支援対象者数に課題はないことから、鵜沼第二小学校に整備することが想定される。
- (仮称) 陵南義務教育学校は、再編後の学校区内における整備候補地が1つしかないが、通学支援対象者数に課題はないことから、陵南小学校に整備することが想定される。
- (仮称) 八木山各務中央義務教育学校は現中央中学校と他の整備候補地を比べると、通学支援対象者数に大きな差があることから、現中央中学校に整備することが想定される。

(参考)

図 半径2kmの圏域地図



● 鵜沼・中央(3)



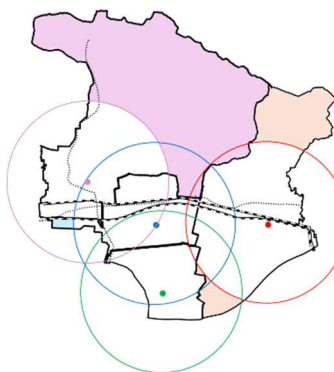
表 対象児童数[鵜沼・中央(3)]

再編後の学校	R12年	R17年	R22年	R27年	R32年	R37年	R42年	R47年	通学支援 対象者数
整備候補地									
(仮称) 鵜沼第一八木山義務教育学校									
鵜沼第一小	1	1	1	1	1	1	1	1	○
八木山小	159	151	151	151	148	140	132	127	△
鵜沼中	229	217	218	218	213	202	190	182	△
(仮称) 鵜沼第二義務教育学校									
鵜沼第二小	0	0	0	0	0	0	0	0	○
(仮称) 陵南義務教育学校									
陵南小	0	0	0	0	0	0	0	0	○
(仮称) 各務中央各務義務教育学校									
各務小	273	265	268	253	228	209	193	178	△
中央中	100	97	92	80	66	57	49	41	○

- (仮称) 鵜沼第一八木山義務教育学校は現鵜沼第一小学校と他の整備候補地を比べると、通学支援対象者数に大きな差があることから、現鵜沼第一小学校に整備することが想定される。
- (仮称) 鵜沼第二義務教育学校は、再編後の学校区内における整備候補地が1つしかないが、通学支援対象者数に課題はないことから、現鵜沼第二小学校に整備することが想定される。
- (仮称) 陵南義務教育学校は、再編後の学校区内における整備候補地が1つしかないが、通学支援対象者数に課題はないことから、現陵南小学校に整備することが想定される。
- (仮称) 各務中央義務教育学校を現各務小学校に整備する場合、現中央中学校と比べ通学支援対象者数に大きな差があることから、現中央中学校に整備することが想定される。

(参考)

図 半径2kmの圏域地図



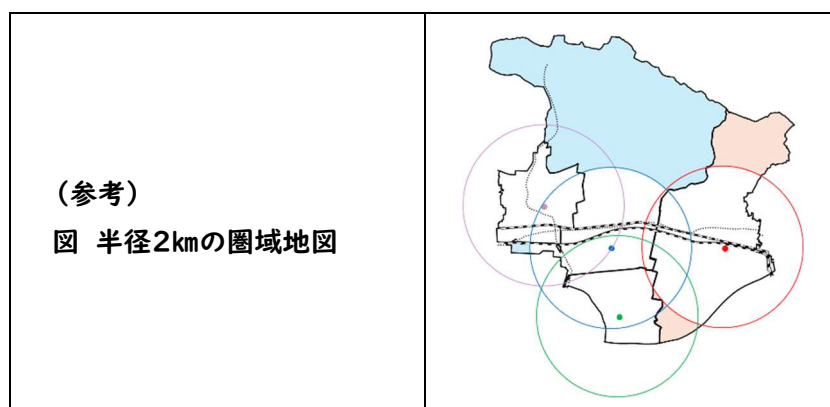
● 鶴沼・中央(4)



表 対象児童数[鶴沼・中央(4)]

再編後の学校	R12年	R17年	R22年	R27年	R32年	R37年	R42年	R47年	通学支援 対象者数
整備候補地									
(仮称) 鶴沼第一八木山義務教育学校									
鶴沼第一小	1	1	1	1	1	1	1	1	○
八木山小	159	151	151	151	148	140	132	127	△
鶴沼中	229	217	218	218	213	202	190	182	△
(仮称) 鶴沼第二各務義務教育学校									
鶴沼第二小	81	78	74	64	53	46	39	33	○
各務小	257	285	287	293	279	263	252	240	△
(仮称) 陵南義務教育学校									
陵南小	0	0	0	0	0	0	0	0	○
(仮称) 中央義務教育学校									
中央中	0	0	0	0	0	0	0	0	○

- (仮称) 鶴沼第一八木山義務教育学校は現鶴沼第一小学校と他の整備候補地を比べると、通学支援対象者数に大きな差があることから、現鶴沼第一小学校に整備することが想定される。
- (仮称) 鶴沼第二各務義務教育学校を現各務小学校に整備する場合、現鶴沼第二小学校と比べ通学支援対象者数に大きな差があることから、現鶴沼第二小学校に整備することが想定される。
- (仮称) 陵南義務教育学校は、再編後の学校区内における整備候補地が1つしかないが、通学支援対象者数に課題はないことから、現陵南小学校に整備することが想定される。
- (仮称) 中央義務教育学校は、再編後の学校区内における整備候補地が1つしかないが、通学支援対象者数に課題はないことから、現中央中学校に整備することが想定される。



鵜沼・中央中学校グループで想定される各再編パターン内で学校整備地について検討した結果、以下の通り、それぞれのパターンにおける再編後の学校ごとの学校整備地が選定された。
各パターンの学校整備地や児童生徒数及び通学支援対象者は以下の通りである。

表 パターンまとめ

●鵜沼・中央(1)

再編後の学校	学校整備地	R12年	R17年	R22年	R27年	R32年	R37年	R42年	R47年
(仮称) 鵜沼第一八木山各務義務教育学校	現鵜沼第一小	1,258	1,180	1,168	1,116	1,056	982	907	845
	通学支援対象者数	119	115	109	95	79	68	58	49
(仮称) 鵜沼第二義務教育学校	現鵜沼第二小	858	819	901	931	912	857	818	785
	通学支援対象者数	0	0	0	0	0	0	0	0
(仮称) 陵南義務教育学校	現陵南小	433	367	429	430	412	378	338	299
	通学支援対象者数	0	0	0	0	0	0	0	0
(仮称) 中央義務教育学校	現中央中	521	484	493	469	430	390	360	333
	通学支援対象者数	0	0	0	0	0	0	0	0
通学支援対象者数の合計		119	115	109	95	79	68	58	49

●鵜沼・中央(2)

再編後の学校	学校整備地	R12年	R17年	R22年	R27年	R32年	R37年	R42年	R47年
(仮称) 鵜沼第一義務教育学校	現鵜沼第一小	859	818	806	805	793	756	711	679
	通学支援対象者数	0	0	0	0	0	0	0	0
(仮称) 鵜沼第二義務教育学校	現鵜沼第二小	858	819	901	931	912	857	818	785
	通学支援対象者数	0	0	0	0	0	0	0	0
(仮称) 陵南義務教育学校	現陵南小	433	367	429	430	412	378	338	299
	通学支援対象者数	0	0	0	0	0	0	0	0
(仮称) 八木山各務中央義務教育学校	現中央中	920	846	855	780	693	616	556	499
	通学支援対象者数	234	233	219	188	158	138	119	101
通学支援対象者数の合計		234	233	219	188	158	138	119	101

●鵜沼・中央(3)

再編後の学校	学校整備地	R12年	R17年	R22年	R27年	R32年	R37年	R42年	R47年
(仮称) 鵜沼第一八木山義務教育学校	現鵜沼第一小	1,067	1,014	999	968	932	877	817	769
	通学支援対象者数	1	1	1	1	1	1	1	1
(仮称) 鵜沼第二義務教育学校	現鵜沼第二小	858	819	901	931	912	857	818	785
	通学支援対象者数	0	0	0	0	0	0	0	0
(仮称) 陵南義務教育学校	現陵南小	433	367	429	430	412	378	338	299
	通学支援対象者数	0	0	0	0	0	0	0	0
(仮称) 各務中央義務教育学校	現中央中	712	650	662	617	554	495	450	409
	通学支援対象者数	100	97	92	80	66	57	49	41
通学支援対象者数の合計		101	98	93	81	67	58	50	42

●鵜沼・中央(4)

再編後の学校	学校整備地	R12年	R17年	R22年	R27年	R32年	R37年	R42年	R47年
(仮称) 鵜沼第一八木山義務教育学校	現鵜沼第一小	1,067	1,014	999	968	932	877	817	769
	通学支援対象者数	1	1	1	1	1	1	1	1
(仮称) 鵜沼第二各務義務教育学校	現鵜沼第二小	1,049	985	1,070	1,079	1,036	962	908	861
	通学支援対象者数	81	78	74	64	53	46	39	33
(仮称) 陵南義務教育学校	現陵南小	433	367	429	430	412	378	338	299
	通学支援対象者数	0	0	0	0	0	0	0	0
(仮称) 中央義務教育学校	現中央中	521	484	493	469	430	390	360	333
	通学支援対象者数	0	0	0	0	0	0	0	0
通学支援対象者数の合計		82	79	75	65	54	47	40	34

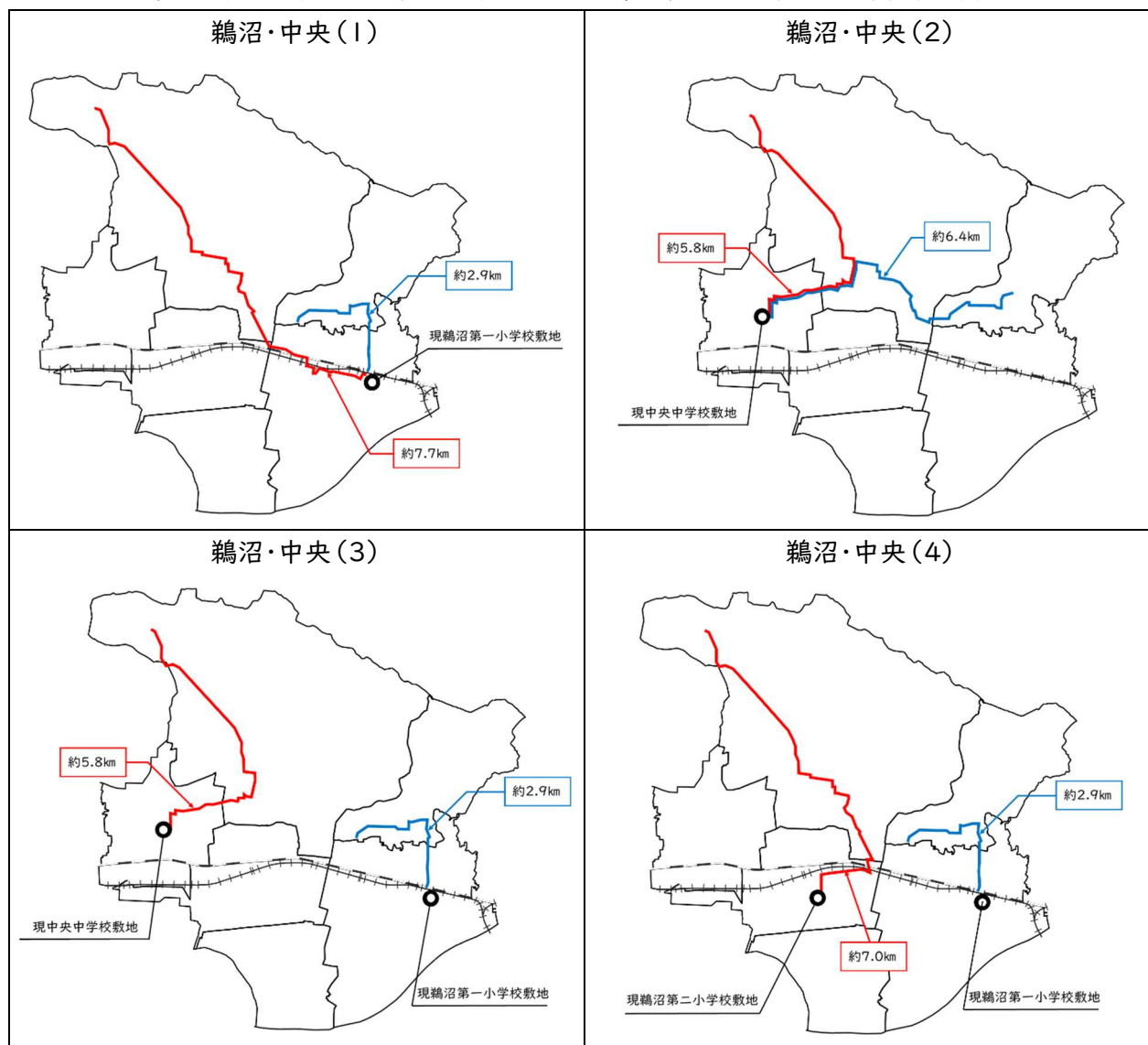
選定された4つの再編パターンについて、通学支援対象者数、幹線道路等をまたぐ通学路の有無、最低限必要となる敷地面積の確保、最低限必要となる敷地面積に対する余裕度、校地の防災性及び整備学校数の観点から比較評価する。

表 第2段階の最終結果

パターン			通学支援対象者数 (R22年時点)		新たに 幹線道路 等をまたぐ 通学路の 有無	必要敷地面積 (4階建)		校地の防災性			整備学校数	最終評価	
再編後の学校	整備候補地 (㎡)		(内訳) 学校別 人数	最低限必要と なる面積の確保		最低限必要と なる敷地面積に 対する余裕度							
鵜沼・中央(1)													
鵜沼第一八木山各務 義務教育学校 大規模校①		現鵜沼第一小 (約2.2ha)	○ 計109人	(109)	△	◎ (可能)	△ (+0.1ha程度)	△	浸水想定区域あり(L1:無し／L2:0.5m未満)			○ (4校)	○ ○ 通学支援対象者数に課題はない △ 現各務小校区から現鵜沼第一小敷地への通学について、他のパターンに比べ通学距離が長い 【※P.30 通学路比較より】
鵜沼第二義務教育学校 適正規模校		現鵜沼第二小 (約1.5ha)		(0)	○	△ (要敷地拡張)	－ (-0.4ha程度)	○					
陵南義務教育学校 適正規模校		現陵南小 (約2.2ha)		(0)	○	◎ (可能)	△ (+0.3ha程度)	△	土砂災害警戒区域あり(急傾斜地)				
中央義務教育学校 適正規模校		現中央中 (約3.0ha)		(0)	○	◎ (可能)	○ (+1.1ha程度)	○					
鵜沼・中央(2)													
鵜沼第一義務教育学校 適正規模校		現鵜沼第一小 (約2.2ha)	△ 計219人	(0)	○	◎ (可能)	△ (+0.3ha程度)	△	浸水想定区域あり(L1:無し／L2:0.5m未満)			○ (4校)	○ △ 通学支援対象者数が他のパターンに比べ多く発生する △ 現八木山小校区から現中央中敷地への通学について、他のパターンに比べ通学距離が長い 【※P.30 通学路比較より】
鵜沼第二義務教育学校 適正規模校		現鵜沼第二小 (約1.5ha)		(0)	○	△ (要敷地拡張)	－ (-0.4ha程度)	○					
陵南義務教育学校 適正規模校		現陵南小 (約2.2ha)		(0)	○	◎ (可能)	△ (+0.3ha程度)	△	土砂災害警戒区域あり(急傾斜地)				
八木山各務中央 義務教育学校 適正規模校		現中央中 (約3.0ha)		(219)	○	◎ (可能)	○ (+1.1ha程度)	○					
鵜沼・中央(3)													
鵜沼第一八木山 義務教育学校 大規模校①		現鵜沼第一小 (約2.2ha)	○ 計93人	(1)	△	◎ (可能)	△ (+0.1ha程度)	△	浸水想定区域あり(L1:無し／L2:0.5m未満)			○ (4校)	◎ ○ 通学支援対象者数に課題はない ○ 現八木山小校区及び各務小校区から各整備候補地への通学について、他のパターンに比べ通学距離が短い 【※P.30 通学路比較より】
鵜沼第二義務教育学校 適正規模校		現鵜沼第二小 (約1.5ha)		(0)	○	△ (要敷地拡張)	－ (-0.4ha程度)	○					
陵南義務教育学校 適正規模校		現陵南小 (約2.2ha)		(0)	○	◎ (可能)	△ (+0.3ha程度)	△	土砂災害警戒区域あり(急傾斜地)				
各務中央義務教育学校 適正規模校		現中央中 (約3.0ha)		(92)	○	◎ (可能)	○ (+1.1ha程度)	○					
鵜沼・中央(4)													
鵜沼第一八木山 義務教育学校 大規模校①		現鵜沼第一小 (約2.2ha)	○ 計75人	(1)	△	◎ (可能)	△ (+0.1ha程度)	△	浸水想定区域あり(L1:無し／L2:0.5m未満)			○ (4校)	○ ○ 通学支援対象者数に課題はない △ 新たな幹線道路等をまたぐ通学路が他のパターンに比べ多く発生する △ 現鵜沼第二小敷地について、より大きな敷地拡張が必要となる △ 現各務小校区から現鵜沼第二小敷地への通学について、他のパターンに比べ通学距離が長い 【※P.30 通学路比較より】
鵜沼第二各務 義務教育学校 大規模校①		現鵜沼第二小 (約1.5ha)		(74)	△	△ (要敷地拡張)	－ (-0.6ha程度)	○					
陵南義務教育学校 適正規模校		現陵南小 (約2.2ha)		(0)	○	◎ (可能)	△ (+0.3ha程度)	△	土砂災害警戒区域あり(急傾斜地)				
中央義務教育学校 適正規模校		現中央中 (約3.0ha)		(0)	○	◎ (可能)	○ (+1.1ha程度)	○					

*整備候補地の敷地面積は、法面等を除いた実質敷地面積とする。
*通学支援対象者数における()内数値は、新たな学校整備地における令和22年時点の対象者数とする。
*再編により新たに幹線道路(国道21号又は江南関線)や線路をまたぐ通学路が発生する場合は△、発生しない場合は○とする。
*4階建に最低限必要となる面積の確保、及び最低限必要となる敷地面積に対する余裕度は、P.6の基準に基づき評価する。

表 八木山小校区及び各務小校区における最も長いと想定される通学路比較



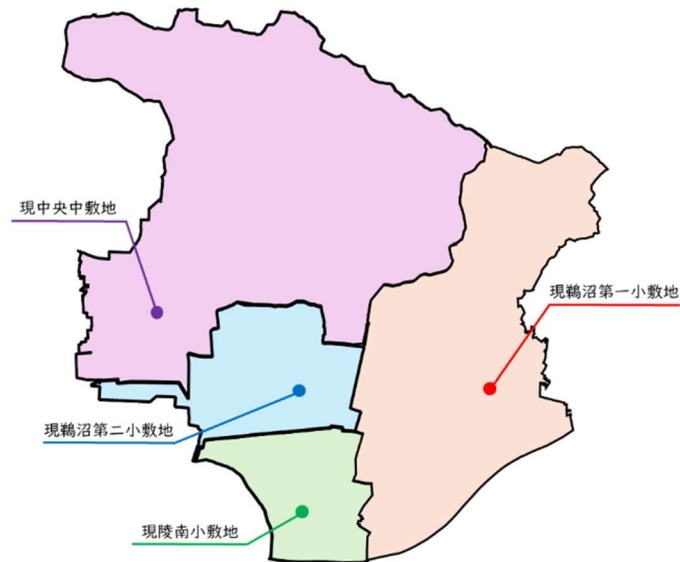
※想定した通学路は、それぞれの現小学校区内で設定されている通学路を組み合わせたもの

- ▶ 以上の評価結果より、鵜沼・中央中学校グループにおける最も適切と考えられる学校再編案は、
- ・現鵜沼第一小学校を学校整備地とした(仮称)鵜沼第一八木山義務教育学校
 - ・現鵜沼第二小学校を学校整備地とした(仮称)鵜沼第二義務教育学校
 - ・現陵南小学校を学校整備地とした(仮称)陵南義務教育学校
 - ・現中央中学校を学校整備地とした(仮称)各務中央義務教育学校 となる、**鵜沼・中央(3)**である。

なお、現陵南小学校敷地の一部が土砂災害警戒区域(急傾斜地)に指定されていることから、義務教育学校化の整備にあたっては、指定されている学校敷地の端エリアを外すなど、配慮が必要である。

表 鶴沼・中央中学校グループにおける最も適切と考えられる再編案

再編後の学校	R12年	R17年	R22年	R27年	R32年	R37年	R42年	R47年
(仮称) 鶴沼第一八木山義務教育学校 ◇学校整備地 現鶴沼第一小	1,067	1,014	999	968	932	877	817	769
通学支援対象者数	1	1	1	1	1	1	1	1
(仮称) 鶴沼第二義務教育学校 ◇学校整備地 現鶴沼第二小	858	819	901	931	912	857	818	785
通学支援対象者数	0	0	0	0	0	0	0	0
(仮称) 陵南義務教育学校 ◇学校整備地 現陵南小	433	367	429	430	412	378	338	299
通学支援対象者数	0	0	0	0	0	0	0	0
(仮称) 各務中央義務教育学校 ◇学校整備地 現中央中	712	650	662	617	554	495	450	409
通学支援対象者数	100	97	92	80	66	57	49	41
通学支援対象者数の合計	101	98	93	81	67	58	50	42



5) 緑陽中学校グループ

第一段階で選定されたパターンは以下の通りである。

●緑陽(1)

	R12年	R17年	R22年	R27年	R32年	R37年	R42年	R47年
(仮称) 鵜沼第三緑苑義務教育学校	835	594	598	580	560	517	479	433

●緑陽(1)

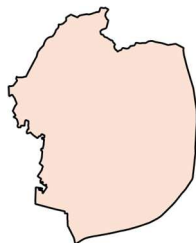


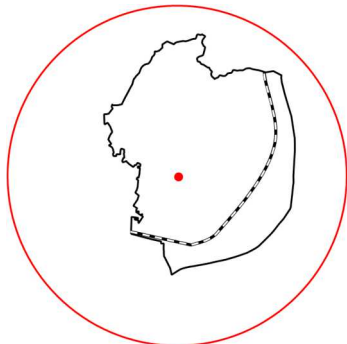
表 対象児童数[緑陽(1)]

再編後の学校	R12年	R17年	R22年	R27年	R32年	R37年	R42年	R47年	通学支援 対象者数
整備候補地									
(仮称) 鵜沼第三緑苑義務教育学校									
鵜沼第三小	0	0	0	0	0	0	0	0	○
緑苑小	69	56	60	61	59	55	52	47	△
緑陽中	103	84	90	92	88	83	77	70	△

●(仮称)鵜沼第三緑苑義務教育学校は現鵜沼第三小学校と他の整備候補地を比べると、通学支援対象者数に大きな差があることから、現鵜沼第三小学校に整備することが想定される。

学校整備地について、通学支援対象者数、幹線道路等をまたぐ通学路の有無、最低限必要となる敷地面積の確保、最低限必要となる敷地面積に対する余裕度及び校地の防災性の観点により次のとおり検証する。

表 緑陽(1)学校整備地の検証結果

パターン		通学支援対象者数 (R22年時点)		新たに 幹線道路 等をまたぐ 通学路の 有無	必要敷地面積 (4階建)		校地の防災性	最終結果	半径2kmの 圏域地図			
	再編後の学校	整備候補地 (実質敷地面積 :ha)	(内訳) 学校別 人数		最低限 必要となる 面積の確保	最低限必要と なる敷地面積に 対する余裕度						
緑陽(1)												
	鵜沼第三緑苑義務教育学校 適正規模校	現鵜沼第三小 (約1.8ha)	○ 計0人	(0)	○	(要5階建)	— (-0.1ha程度)	△	土砂災害警戒区域あり (土石流の高さ:最大0.3m)	◎	○ 通学支援対象者数に課題はない △ 現鵜沼第三小敷地について、5階建校舎は可能だが、4階建校舎に必要な面積は確保できていない	

*整備候補地の敷地面積は、法面等を除いた実質敷地面積とする。

*通学支援対象者数における()内数値は、新たな学校整備地における令和22年時点の対象者数とする。

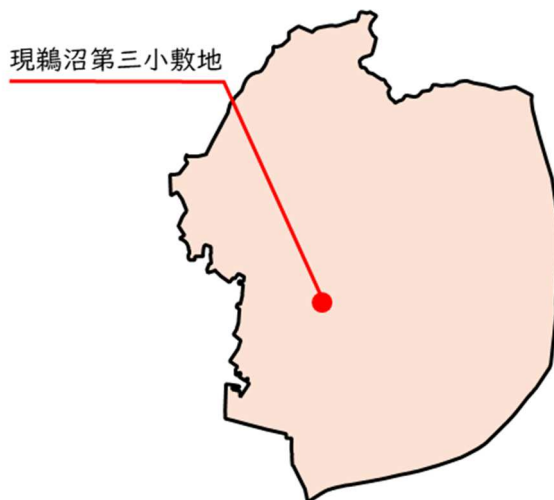
*再編により新たに幹線道路(国道21号又は江南関線)や線路をまたぐ通学路が発生する場合は△、発生しない場合は○とする。

*4階建に最低限必要となる面積の確保、及び最低限必要となる敷地面積に対する余裕度は、P.6の基準に基づき評価する。

- ▶ 以上の評価結果より、緑陽中学校グループにおける最も適切と考えられる学校再編案は、
・現鵜沼第三小学校を学校整備地とした（仮称）鵜沼第三緑苑義務教育学校 となる、
緑陽（Ⅰ）である。
なお、現鵜沼第三小学校敷地は、土砂災害警戒区域となっているが、その土石流の高さは最大0.3mと想定されており、対策が可能である。

表 緑陽中学校グループにおける最も適切と考えられる再編案

再編後の学校	R12年	R17年	R22年	R27年	R32年	R37年	R42年	R47年
（仮称）鵜沼第三緑苑義務教育学校	835	594	598	580	560	517	479	433
◇学校整備地 現鵜沼第三小								
通学支援対象者数	0	0	0	0	0	0	0	0
通学支援対象者数の合計	0	0	0	0	0	0	0	0



6) 蘇原中学校グループ

第一段階で選定されたパターンは以下の通りである。

●蘇原(1)

	R12年	R17年	R22年	R27年	R32年	R37年	R42年	R47年
(仮称) 蘇原第一義務教育学校	985	905	899	838	749	651	566	497
(仮称) 蘇原第二義務教育学校	573	506	535	499	461	412	368	328

● 蘇原(1)



表 対象児童数[蘇原(1)]

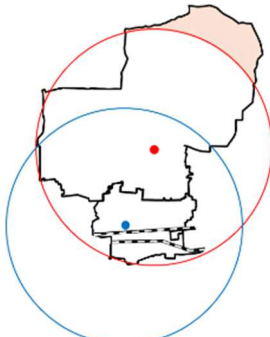
再編後の学校	R12年	R17年	R22年	R27年	R32年	R37年	R42年	R47年	通学支援 対象者数
整備候補地									
(仮称) 蘇原第一義務教育学校									
蘇原第一小	69	70	65	60	53	47	41	36	○
蘇原中	133	133	125	116	102	89	78	69	△
(仮称) 蘇原第二義務教育学校									
蘇原第二小	0	0	0	0	0	0	0	0	○

●(仮称) 蘇原第一義務教育学校を現蘇原中学校に整備する場合、現蘇原第一小学校と比べ通学支援対象者数に大きな差があることから、現蘇原第一小学校に整備することが想定される。

●(仮称) 蘇原第二義務教育学校は、現蘇原第二小学校に整備することが想定される。

学校整備地について、通学支援対象者数、幹線道路等をまたぐ通学路の有無、最低限必要となる敷地面積の確保、最低限必要となる敷地面積に対する余裕度及び校地の防災性の観点により次のとおり検証する。

表 蘇原(1)学校整備地の検証結果

パターン		通学支援対象者数 (R22年時点)		新たに 幹線道路 等をまたぐ 通学路の 有無	必要敷地面積 (4階建)		校地の防災性		最終結果		半径2kmの 圏域地図	
	再編後の学校	整備候補地 (実質敷地面積 :ha)	(内訳) 学校別 人数		最低限 必要となる 面積の確保	最低限必要と なる敷地面積に 対する余裕度						
蘇原(1)												
	蘇原第一義務教育学校 適正規模校	現蘇原第一小 (約1.9ha)	○ 計65人	(65)	○	◎ (可能)	△ (+0.0ha程度)	○	◎ ○ 通学支援対象者数に課題はない ○ 敷地面積に余裕はないが、 最低限必要な面積を確保している			
	蘇原第二義務教育学校 適正規模校	現蘇原第二小 (約1.9ha)		(0)	○	◎ (可能)	△ (+0.0ha程度)	△ 浸水想定区域あり (L1:無し／L2:0.5m未満)				

*整備候補地の敷地面積は、法面等を除いた実質敷地面積とする。
*通学支援対象者数における()内数値は、新たな学校整備地における令和22年時点の対象者数とする。
*再編により新たに幹線道路(国道21号又は江南関線)や線路をまたぐ通学路が発生する場合は△、発生しない場合は○とする。
*4階建に最低限必要となる面積の確保、及び最低限必要となる敷地面積に対する余裕度は、P.6の基準に基づき評価する。

- ▶ 以上の評価結果より、蘇原中学校グループにおける最も適切と考えられる学校再編案は、
- ・現蘇原第一小学校を学校整備地とした（仮称）蘇原第一義務教育学校
 - ・現蘇原第二小学校を学校整備地とした（仮称）蘇原第二義務教育学校 となる、蘇原（I）である。

表 蘇原中学校グループにおける最も適切と考えられる再編案

再編後の学校	R12年	R17年	R22年	R27年	R32年	R37年	R42年	R47年
（仮称）蘇原第一義務教育学校								
◇学校整備地 現蘇原第一小	985	905	899	838	749	651	566	497
通学支援対象者数	69	70	65	60	53	47	41	36
（仮称）蘇原第二義務教育学校								
◇学校整備地 現蘇原第二小	573	506	535	499	461	412	368	328
通学支援対象者数	0	0	0	0	0	0	0	0
通学支援対象者数の合計	69	70	65	60	53	47	41	36

